

【60周年記念企画】

## 研究対象を問う学会として

半沢 幹一

私が本学会の代表理事を務めたのは、糸井通浩先生の後を受けた、2007年4月から2013年3月までの、3期6年である。事務局長は第1期が西山春文氏、第2・3期が長沼英二氏であった。

今井文男先生以外、2期以上、代表理事を務める前例はなかったのであるが、2013年に本学会の50周年を迎えるので、その責任を最後まで果たせという、当時、顧問だった秋本守英先生の、大きすぎる鶴の一声で3期目にまで及ぶことになった。

いわゆる「バブル崩壊」は1991年に起こり、それ以降、日本経済はずっと低迷を続けてきた。代表理事在任当時はまだまだその状態にあったが、なぜか本学会はバブル期にあった（と思い込んでいた）。

勧誘策も施したせいか、新入会員が増え、一時は会員数が400名になんなんとしていた。会計も潤沢になり、『表現研究』は100頁を優に越す分量であり、執筆するには抜刷を20部も進呈していた。

そんな放漫経営？をしていたら、いつのまにか会費値上げもやむをえないという厳しい会計状態に陥っていた。まさに、驕れる者も久しからず。このままでは、50周年の記念イベントもまかなえないかもしれないという現実に直面したのである。

それでも、なんとか本学会ゆかりの地、名古屋で全国大会と記念パーティーを開催し、「表現学会50年史」と「表現学叢書」(全3巻)を刊行することができたのは、ひとえに歴代会員からの寄付と記念行事実行委員会の尽力のおかげである。

50年というのは、本学会にとっても非常に重要な節目となった。それを象徴するのが、50周年記念大会でのシンポジウムである。「表現学説を見直す」というテーマで、長年の会員である野村眞木夫、西田隆政、中島一裕の三氏に講師をお願いした。

「表現学説」とは何か。入会ほどない会員にはなじみがないかもしれない（その歴史の概略については、糸井・半沢編『日本語表現学を学ぶ人のために』世界思想社や、表現学会編『言語表現学叢書 第一巻 言語表現学の基礎と応用』清文堂出版などを参照のこと）。本学会において長らく指導的な立場にあった先生方の学説である。

その中でも、シンポジウムでは、野村氏に今井文男先生の、西田氏には塚原鉄雄先生の、中島氏には土部弘先生の、それぞれの表現学説としての意義と今後の可能性について語っていただいた（その概要は『表現研究』98、2013年10月に掲載されている）。

ただし、本学会は、上記の先生方も含め、特定の表現学説に拠って研究活動が行なわれてきたわけではない。表現学会という学会の一番の特色は、学説以前に、他の学会では自明となっている研究対象や研究意義そのものをずっと問い続けてきたという点

にこそある。

学際的な学会という位置付けをする向きもあるが、いくつかの学問領域にまたがっているというよりも、それらに共通する、より根源的なものを志向・追究しようとする学会なのである。現在の『表現研究』の表紙裏に掲げられている「表現学会入会のすすめ」に示された10項目の「研究の射程・視野」というのも、あくまでもそのための入り口に過ぎない。

たとえば、全国大会では、その第1回(1964年)のシンポジウムのテーマが「私は表現学をこう考える」であり、それ以後も、「文章表現における基礎作業『表現とは何か』」(第2回、1965年)、「表現学再考」(第25回、1988年)、「表現学の現在」(第33回、1996年)、「表現学演習—日本近現代詩を材料として—」(第41回、2004年)、そして「表現学説を見直す」(第50回、2013年)のように、折々に表現とは何か、表現学とは何かという、学会としての根幹が問われてきたのである。

これは学問研究のあり方としてきわめて全うなはずであるが、それゆえの危うさがあることも、否定できない。会員であれ、非会員であれ、何でもありの学会と受け取られているのではないかというところがある。

学会創設以来60年の間には、その時どきの学界事情が、会員の研究分野や、全国大会での研究発表、「表現研究」の掲載論文に色濃く反映されている。創設当初は、国語教育や外国語教育がメインであったが、それが次第に文体論、文法論、文章論、談話論、修辞学、位相論、語用論、日本語教育などとの関連傾向が強くなり、ごく最近では、認知言語学的なものが目に付くようになった。

このような転変自体はもとより問いただされるべきことではないし、本学会の趣旨に反するわけでもない。ただし、中には、それぞれのプロパー学会以外での発表の場を得るためだけではないかというものも、まま見受けられる。つまり、理論のケーススタディでしかなく、表現とは何かを問う姿勢がうかがえないということである。

本学会に限らず、近年の研究活動の停滞は著しく、会員数も発表希望数も減少傾向にあるという状況において、学会維持のためには贅沢を言っていられないという面もあろう。しかし、学会はそもそも営利団体でもなければ、単なる互助組織でも親睦会でもない。その研究上の独自の意義が会員自身に認識されなくなるようなことがあったら、本学会をあえて存続させる必要はあるまい。

半世紀近くにわたって本学会にお世話になり、代表理事を務めたこともある会員の言うべきセリフではないかもしれないが、全国大会や地区例会でかつては交わされていた、表現の本質をめぐる熱い議論を知る者としては、現状に物足りなさや心もとなさを感じてしまうのが正直なところである。

60周年を迎えたのを機に、若手会員の真摯なる問いに期待したい。